

中年正社員の将来ビジョン

— 40代・50代正社員の退職・引退に向けた意識調査結果 —

公益財団法人ダイヤ高齢社会研究財団(理事長 石塚博昭)は2017年2月、全国の40代と50代の正社員5,000名を対象としたアンケート調査を実施しました。

この調査から、「60歳以降は生活の何割くらいを仕事に充て、どのような働き方をしたいか」、「現在の何割程度の年収を得たいのか」、「仕事から完全に引退するのは何歳頃か」、「何歳まで生きることを想定してライフプランを立てているのか」など、正社員として働く中高年が描く将来がいくつか見えてきました。

調査結果の一部をご紹介します。

< 主な内容 >

	掲載ページ
1. 60代前半は、仕事は「生活の4割」を希望	3
2. 60代前半に働きたい男性の7割・女性の6割が「フルタイム」を希望	5
3. 60歳以降も働くと予想する男女の半数が、理由は「日常生活費のため」	6
4. 60代前半は現在の8割程度、70代には男性は5割強、女性は6割程度の年収を希望	7
5. 従業員100名以下の企業の3割強が65歳定年制。1000名超の企業では僅か15%	8
6. 退職金の使途の1位は「老後資金」。住宅ローンのある人の45%が退職金で返済を	9
7. 定年後の生活に向け、男性は妻との関係、女性は友だちづくりを意識	10
8. 40代・50代の管理職の15%に、介護が必要な親がいる	11
9. 男性の6割強、女性の8割近くが「60代」を「高齢者」とは思っていない	12
10. 男性の4割、女性の3人に1人が「高齢者」になった後も働くつもり	13
11. 「想定寿命」は平均寿命よりかなり短く、男性77.7歳、女性78.8歳	15
12. 引退後に生活の中心にしたいのは「旅行」。夫は妻と、妻は夫か友人か子どもと	16
13. 男女とも半数が引退後の「自身の経済的困窮」を不安に	18
14. 女性の約3割が自身の「熟年離婚」「卒婚」の可能性を否定せず	19
15. 公的年金の年金支給水準引き下げに、賛成16.5%、反対44.8%	20

ご照会先	<p>公益財団法人 ダイヤ高齢社会研究財団 (略称:ダイヤ財団)</p> <p>〒160-0022 東京都新宿区新宿 1-34-5 VERDE VISTA 新宿御苑 3階</p> <p>森 義博 [電話]03-5919-3143 [メール]mori@dia.or.jp [FAX]03-5919-1641</p> <p>大坪 英二郎 [電話]03-5919-3176 [メール]otsubo@dia.or.jp [FAX]同上</p>
------	---

＜ 調査の概要 ＞

1. 調査対象

定年制のある民間企業に正社員として勤務する全国の40歳～59歳の男女

2. 調査方法

インターネット調査(株式会社クロス・マーケティングの登録モニター対象)

3. 調査時期

2017年2月6日～9日

4. 標本数

年齢	男性			女性		
	配偶者あり	配偶者なし	計	配偶者あり	配偶者なし	計
40～44歳	735 (14.7%)	345 (6.9%)	1,080 (21.6%)	177 (3.5%)	258 (5.2%)	435 (8.7%)
45～49歳	691 (13.8%)	294 (5.9%)	985 (19.7%)	162 (3.2%)	218 (4.4%)	380 (7.6%)
50～54歳	652 (13.0%)	178 (3.6%)	830 (16.6%)	139 (2.8%)	191 (3.8%)	330 (6.6%)
55～59歳	602 (12.0%)	98 (2.0%)	700 (14.0%)	113 (2.3%)	147 (2.9%)	260 (5.2%)
計	2,680 (53.6%)	915 (18.3%)	3,595 (71.9%)	591 (11.8%)	814 (16.3%)	1,405 (28.1%)

* 男女別・5歳階級別の標本数は、総標本数5,000名を、総務省統計局「労働力調査」(2016年4月)による正規就労者数の比率に基づき割り付け。なお、配偶者の有無は自然出現にゆだねた。

* ()内は、総標本数5,000名を100とした占率。

5. 主な調査項目

本アンケートにおける主な調査項目は以下のとおり。

調査分野	現在(実態・意識)	将来(意識・希望)
ライフコース	<ul style="list-style-type: none"> 勤務先の定年後・完全引退後に向けた準備状況 	<ul style="list-style-type: none"> 60～70代の生き方の希望・予想 引退希望年齢 引退後の生活の中心、不安
家族・親族	<ul style="list-style-type: none"> 配偶者・子どもの状況 自身の親・配偶者の親(介護の要否、介護の状況等) 	<ul style="list-style-type: none"> 引退後の夫婦関係の希望、熟年離婚、卒婚 引退後の子どもとの距離の希望 自身の財産の相続に関する考え
住まい	<ul style="list-style-type: none"> 居住地域、住居の種類 住宅ローンの状況 	<ul style="list-style-type: none"> 引退後の住まいの希望
就労・勤務先	<ul style="list-style-type: none"> 業種、従業員数、定年・勤務可能年齢 高年齢社員関係制度の現状・評価 	<ul style="list-style-type: none"> 勤務先の退職希望年齢 60～70代の働き方の希望・予想
経済	<ul style="list-style-type: none"> 年収(本人、夫婦合算) 金融資産保有額 	<ul style="list-style-type: none"> 退職金の予想額、使途計画 60～70代の収入水準の希望
地域・交友	<ul style="list-style-type: none"> 友人の状況 近隣との交流の状況 	<ul style="list-style-type: none"> 地域との関わり方に関する意向
その他	<ul style="list-style-type: none"> 「高齢者」と考える年齢 公的年金に関する考え方 生活満足度 	—

1. 60歳以降の生活における「家庭」や「仕事」の比重 — “希望”と“予想”

- ◎ 60代前半は、仕事は「生活の4割」を希望
- ◎ 希望どおりの悠々自適とはいかず、現実には働かざるを得ないと考える人も
- ◎ 男性は定年が遠いほど、60代には「働きたくない」

◆ 60代前半は、仕事は「生活の4割」を希望

「家庭(家族)・親族」「自分の趣味・楽しみ」「収入を伴う仕事」「地域活動・ボランティア」の4つの要素を挙げ、60歳以降の生活においてそれぞれがどの程度の比重(時間ではなく意識の上での重要度)を占めることを希望するかを尋ねたところ、50代の回答の平均は図表1-1のとおりでした。

「収入を伴う仕事」(以下「仕事」)の比重は、60代前半では、男女とも概ね4割程度を希望していますが、60代後半になると、家庭や自分の楽しみに比重が移り、「仕事」は4分の1程度に下がっています。

◆ 希望どおりの悠々自適とはいかず、現実には働かざるを得ないと考える人も

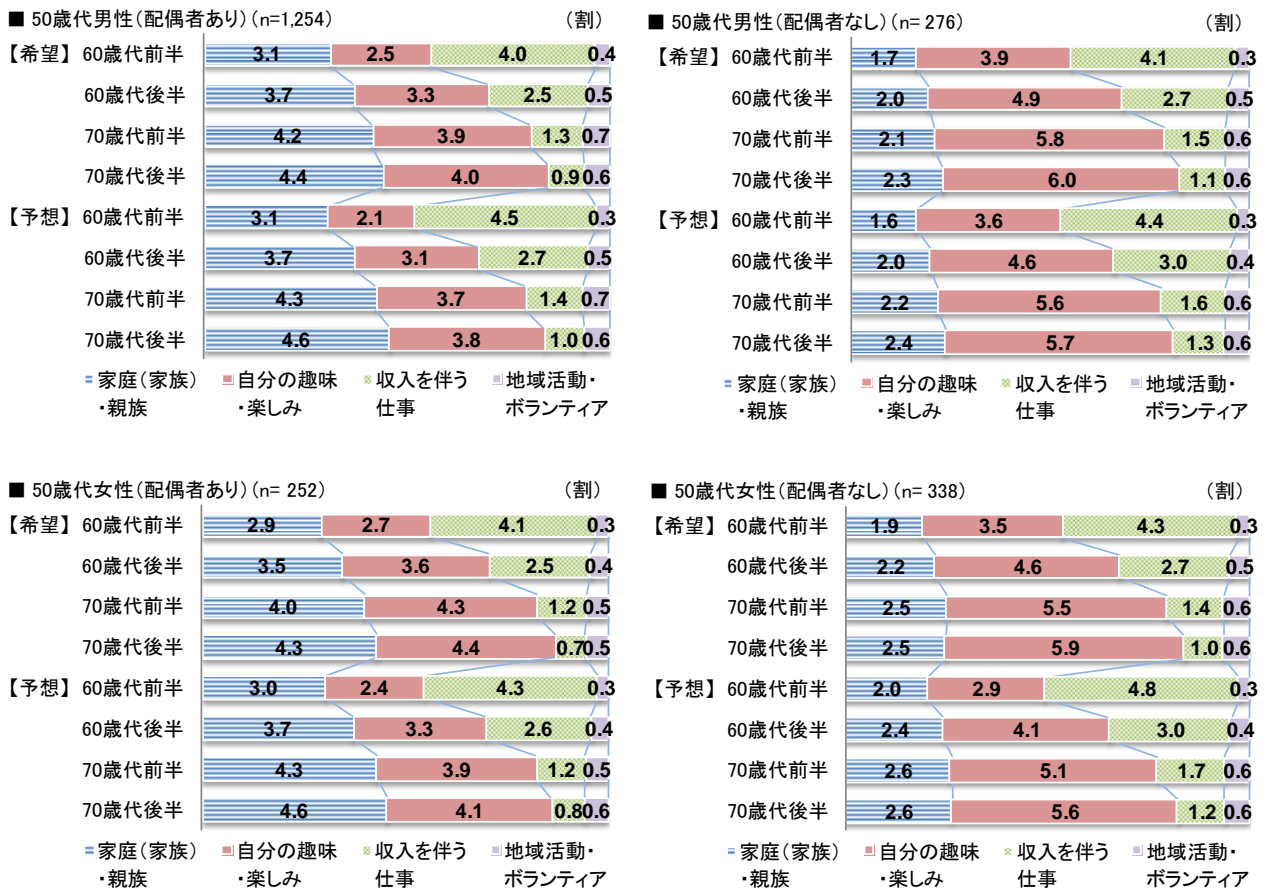
生活の比重に関しては、“希望”に加え、実際にはどうなると“予想”するかについても質問しています。

“希望”と“予想”を比べると、「仕事」は60代・70代のすべての期間で、また「家庭(家族)・親族」(以下、「家庭」)は70代で“予想”が“希望”を上回りました。一方、「自分の趣味・楽しみ」は常に“希望”が上回っています。

希望どおりの悠々自適とはいかず、現実的には働かざるを得ないと考える人や、「自分の趣味・楽しみ」より「仕事」や「家庭」を優先すると考える人も多いようです。

なお、“希望”、“予想”ともに「仕事」の比重は加齢に伴い低下していきませんが、年金財政の状況や労働力人口の減少を踏まえ、高齢者がより働く方向に社会が変化していくと見込まれることから、高い年齢層の「仕事」の比重が、将来的には上昇していくものと思われます。

図表 1-1 将来(60・70代)の生活における4項目の比重(全体を10割) — 希望と予想 (50代のみ)



◆ 男性は定年が遠いほど、60代には「働きたくない」

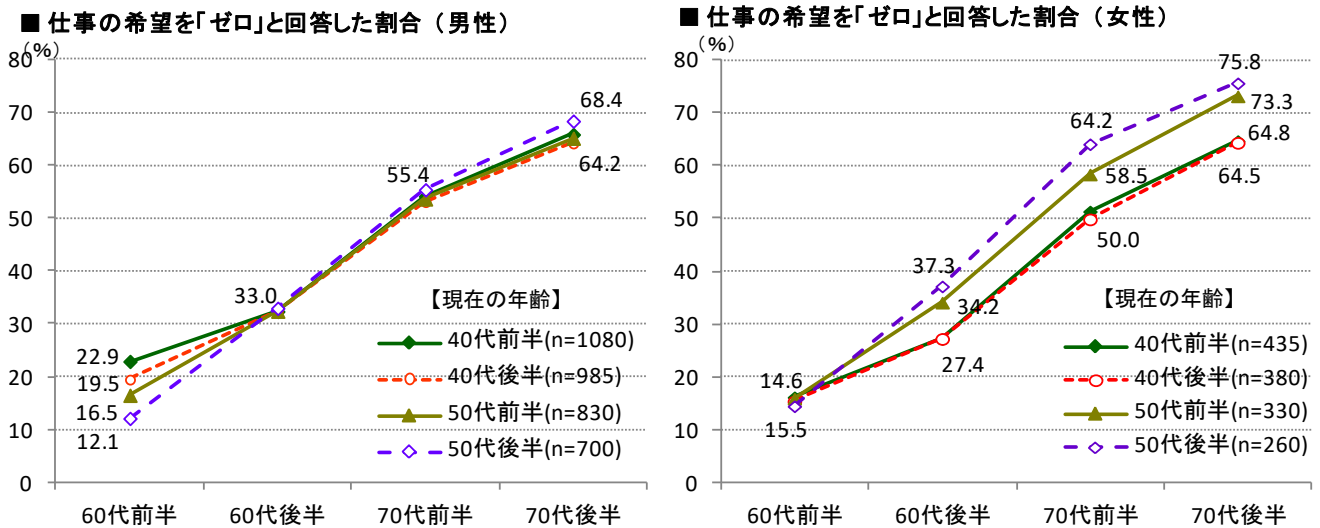
60代前半から70代後半の時期にそれぞれ「仕事」の比重を「ゼロ」と“希望”する(収入を伴う仕事をしたくない)人の割合を、現在の年齢別(5歳刻み)に見てみました。

50代後半の男性で、60代前半には仕事をしたくないと考えている人は、8人に1人ほど(12.1%)でした。ところが、年齢が若いほどこの割合は高く、40代前半では50代後半の倍近い22.9%に上っています。現在50代前半以下の人は、60代前半に厚生年金が受給できない点では条件は同じです。40代のこの割合の高さは、中間管理職として働く日々のストレスから一刻も早く自由になりたいという気持ちの表れかもしれません。

60代後半以降は「仕事ゼロ」を望む割合に現在年齢による差はほとんどなく、60代後半は3人に1人程度、70代前半は半数強、70代後半は3人中2人という結果でした。

一方、女性には男性とは対照的な傾向が見られました。60代前半に「仕事ゼロ」を望む割合に現在年齢による違いは見られず、60代後半、70代へと差が開いていきます。しかも、仕事をしたくないと考える割合は50代後半が最も高く、次いで50代前半という結果でした。現在年齢が高いほど、老後資金に見通しが立ってきた人が多くなるのでしょうか。あるいは、高齢で働くことの難しさを実感しつつあるからととらえるべきでしょうか。

図表 1-2 将来(60・70代)の生活における4項目の比重の“希望”で「収入を伴う仕事」をゼロと回答した割合



※ グラフ中の一部のデータの値は表示を割愛

2. 60歳以降の働き方

- ◎ 60代前半に働きたい男性の7割・女性の6割が「フルタイム」を希望
- ◎ 希望はフルタイムだが、難しいと考える人も

◆ 60代前半に働きたい男性の7割・女性の6割が「フルタイム」を希望

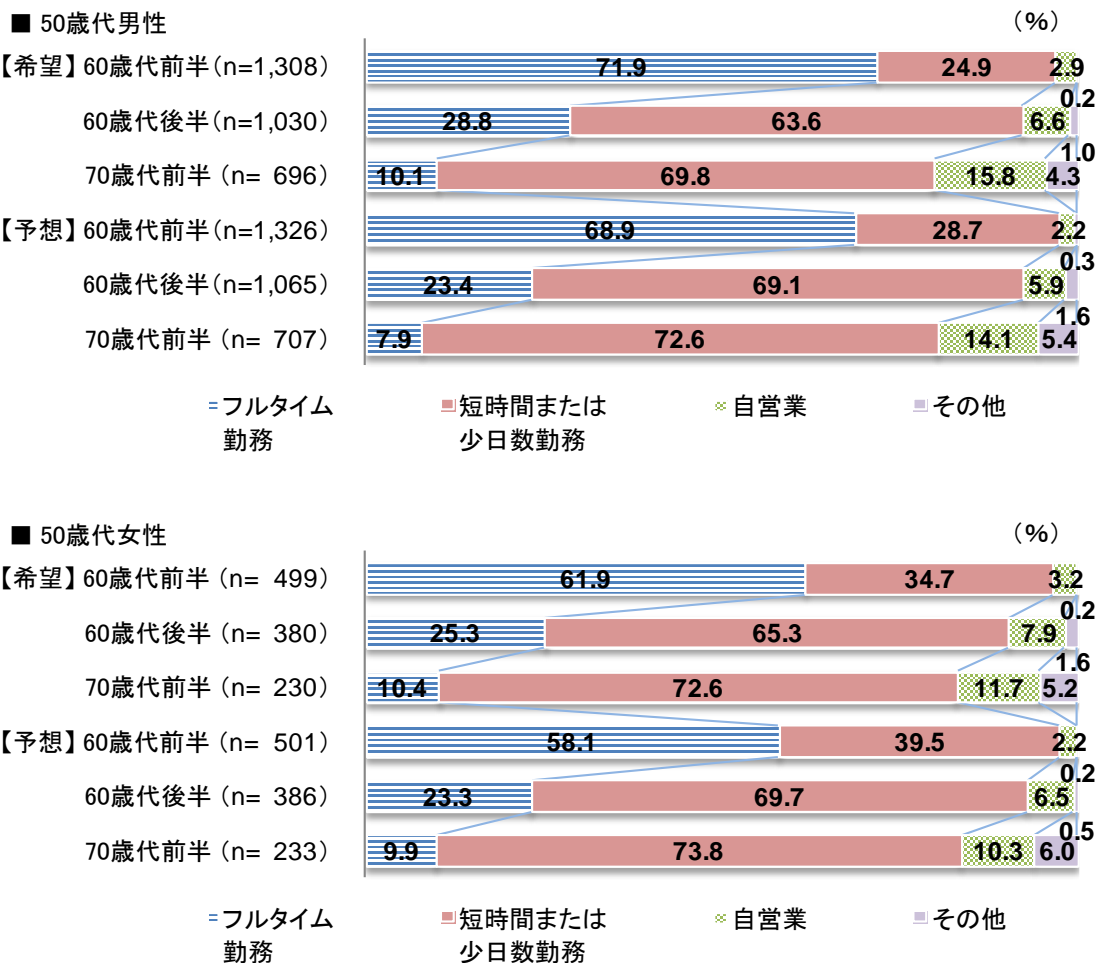
60歳以降も仕事を続けることを希望している人に働き方を尋ねたところ、男性の7割、女性の6割が、60代前半はフルタイム勤務を望んでいることがわかりました。60代後半になるとフルタイムの希望者は2～3割前後に減り、短時間や日数の少ない勤務を選ぶ人が過半数を占めるようになります。また、年齢が高まるにつれ、勤めではなく「自営」で収入を得たいと考える人の割合が上昇し、70代では1割を超えています。

なお、男女を比較すると、フルタイムを希望する割合は総じて男性のほうが高いものの、年齢に伴う変化の様子は男女でとてもよく似ていることがわかります。

◆ 希望はフルタイムだが、難しいと考える人も

「フルタイム」での勤務を“希望”する割合と“予想”する割合を比較すると、男女とも60代前半から70代前半までのすべての期間にわたって、“希望”が“予想”を上回っています。フルタイムで働きたいという希望を持っているものの、現実には難しく、パートタイムになるだろうと予想する人も少なくないようです。

図表2 将来(60代・70代)の働き方—希望と予想(50代のみ。3ページの質問で「収入を伴う仕事」の比重をゼロと回答した人を除く)



3. 60歳以降に働く理由

◎ 60歳以降も働くと予想する男女の半数が、理由は「日常生活費のため」
 ◎ 「働けるうちは働きたい」は女性が男性を上回る

◆ 60歳以降も働くと予想する男女の半数が、理由は「日常生活費のため」

60歳以降も収入を伴う仕事を続けると予想する人に、その理由を尋ねたところ、60代・70代を通じて、仕事をすると予想する男女のほぼ半数が、「日常生活費のため」と回答し、日常生活費は年金収入等で賄ったうえで、より豊かさを得るために働くと考える「趣味や豊かな生活のため」(3割程度)を大きく上回りました。

60代前半に働くと予想する男性の6人に1人、60代後半も8人に1人が「住宅ローン返済のため」を理由に挙げており、70代後半でも約5%と、住宅ローンの返済のために働き続ける人が少なくないことがわかりました。

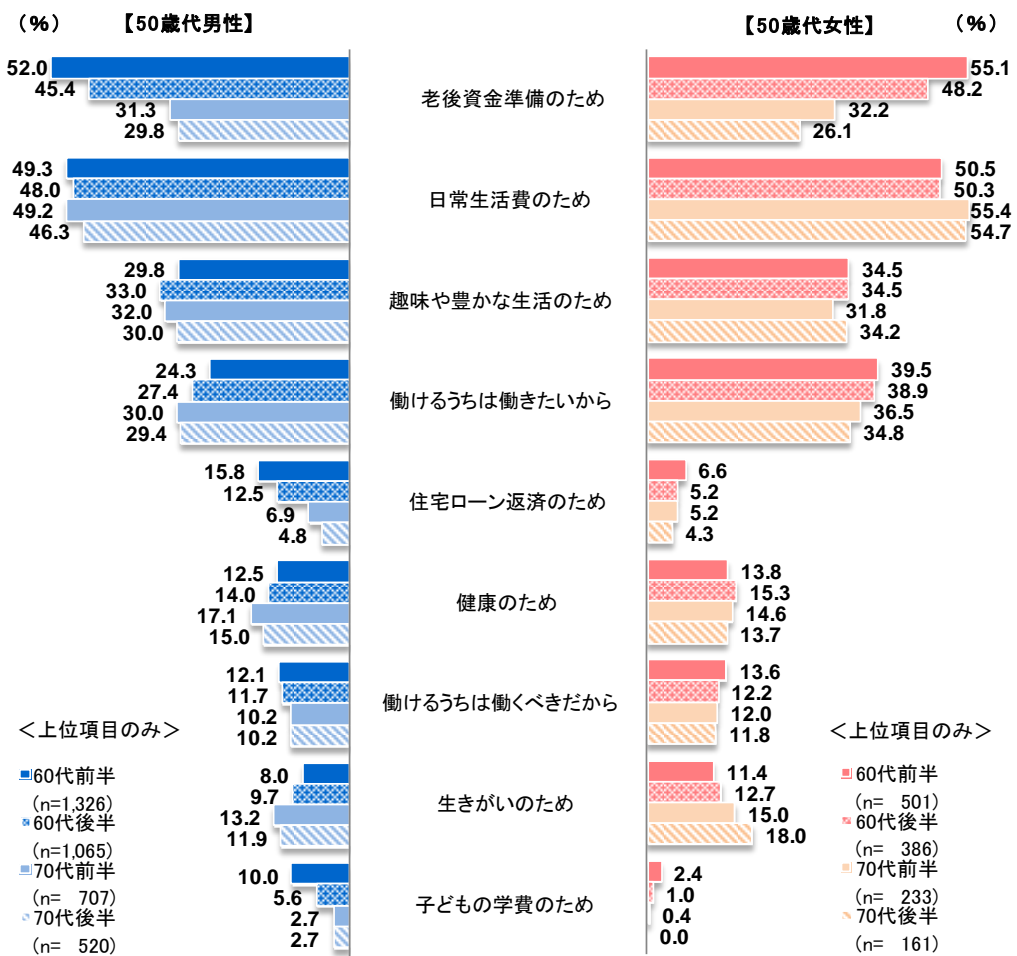
また、60代前半に働くと予想する男性の1割が、「子どもの学費のため」と答えており、今後さらに晩婚化が進めば、この割合はより高まるものと考えられます。

◆ 「働けるうちは働きたい」は女性が男性を上回る

60代に働くと予想する男性の4人に1人、70代に働くと予想する男性の3割ほどが「働けるうちは働きたいから」、また1割強が「働けるうちは働くべきだから」と、自身の就労観に基づく理由を挙げています。

一方、女性で「働けるうちは働くべきだから」を理由に挙げた割合は男性とほぼ同じですが、「働けるうちは働きたいから」と回答した割合が男性に比べて際立って高い現象が見られました。50代で現に正社員として働いている男女には、労働に対する意欲の大きさに差があるのかもしれませんが。

図表3 将来(60代・70代)収入を伴う仕事をすると予想する理由(複数回答<3つまで>)(50代のみ。3ページの質問で「収入を伴う仕事」の比重をゼロと回答した人を除く)



4. 60歳以降に希望する年収水準

- ◎ 60代前半は現在の8割程度、70代には男性は5割強、女性は6割程度の年収を希望
- ◎ 年収600万円超1500万円以下の層では、70代後半の希望年収は現年収の5割未満

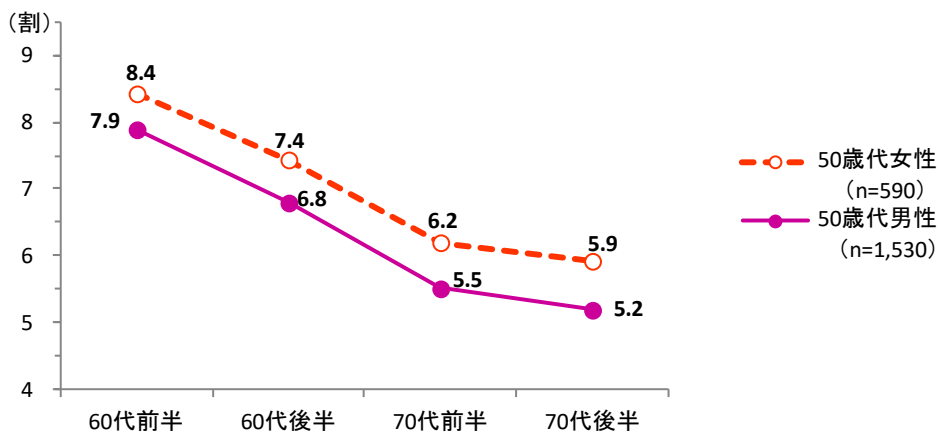
◆ 60代前半は現在の8割程度、70代には男性は5割強、女性は6割程度の年収を希望

50代の正社員は60歳以降、現在の何割程度の年収があることを望んでいるのかを確認しました。仕事をせず、年金等で生活するつもりの人も含めた平均は図表4-1のとおりです。

60代前半は現在の8割程度を希望しています。男性よりも女性のほうが現在の年収に対する割合は高く、男性の平均が7.9割であるのに対し、女性は8.4割でした。

この割合は60代後半、70代前半へと直線的に低下し、70代に希望する年収水準は、女性は概ね現在の6割程度、男性は5割強という結果です。厚生年金の所得代替率の現行水準の数字に近い、興味深い結果といえます。

図表4-1 希望する将来の年収水準 — 現在の年収を10とした割合の平均（50代のみ。男女別）



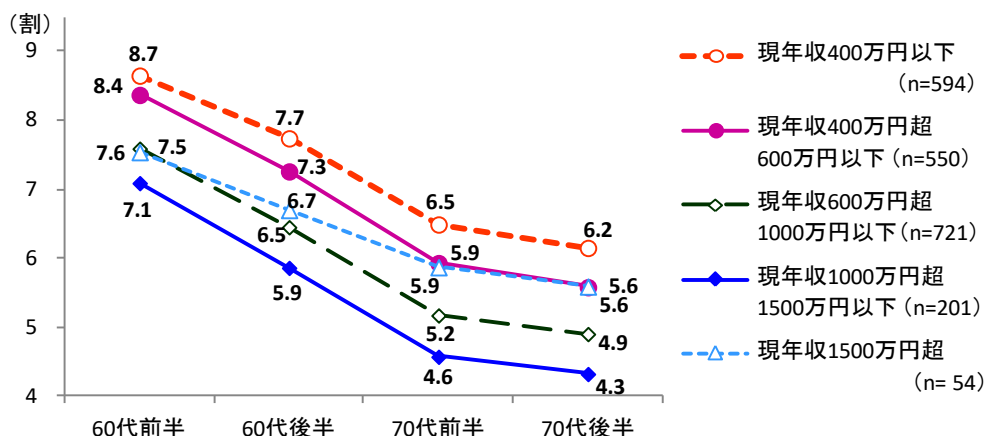
◆ 年収600万円超1500万円以下の層では、70代後半の希望年収は現年収の5割未満

将来希望する年収の現年収に対する割合を、現在の年収別にグラフ化したものが図表4-2です。

60代前半に希望する年収水準は、現年収400万円以下の人が8.7割であるのに対し、400万円超600万円以下の人には8.4割というように、1500万円以下の層では、年収が高いほど将来希望する年収の現年収に対する割合が低い傾向が見られました。

70代後半になると、年収600万円超1000万円以下の人々の平均は4.9割、1000万円超1500万円以下は4.3割と、これらの層では現年収の5割未満で希望する年収が満たされることになります。

図表4-2 希望する将来の年収水準 — 現在の年収を10とした割合の平均（50代のみ。現在の年収別）



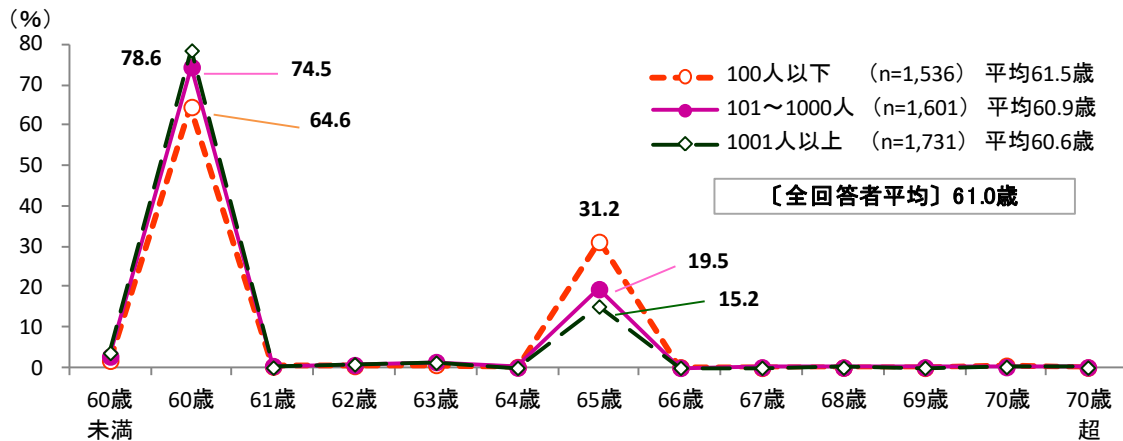
5. 勤務する企業の定年年齢と継続就労したい年齢

- ◎ 従業員 100 名以下の企業の 3 割強が 65 歳定年制。1000 名超の企業では僅か 15%
- ◎ 制度上の制約がなければ、約 7 割が今の会社に 65 歳以降まで勤めたい

◆ 従業員 100 名以下の企業の 3 割強が 65 歳定年制。1000 名超の企業では僅か 15%

勤務先の定年年齢を従業員規模別に見ると、従業員数が 100 名以下の企業では、31.2%が 65 歳定年制を採用しており、60 歳定年制は 64.6%でした。一方、1,000 名を超える企業では、現在でも 60 歳定年制の企業が 78.6%を占めており、65 歳を定年としている企業は 15.2%にすぎませんでした。

図表 5-1 勤務する企業の定年年齢



◆ 約 7 割が今の会社に 65 歳以降まで勤めたい

それでは、仮に制度上の制限がなければ、現在の勤務先に何歳まで勤めたいかと質問したところ、全回答者の平均は 64.6 歳でした。

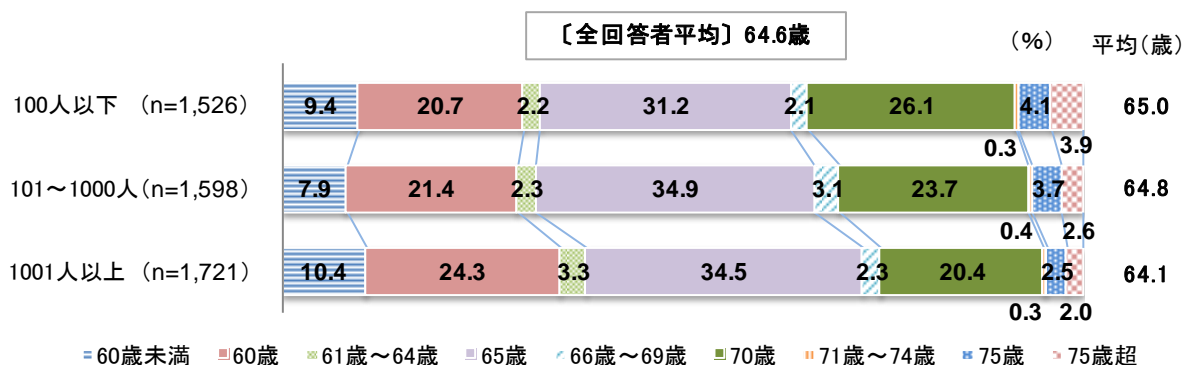
前項の定年年齢と同様、従業員規模が小さいほど勤め続けたい年齢の平均が高い傾向が見られました。

分布は図 5-2 のとおりで、男女とも、またどの従業員規模においても「65 歳」が最多で、全体の 3 分の 1 を占めています。

全体の 7 割ほどが「65 歳以上」の年齢を挙げており、従業員規模 1001 人以上の企業に勤務する人の 4 人に 1 人、100 人以下の企業では 3 人に 1 人が、今の勤務先に「70 歳」またはそれ以上の年齢まで働き続けることを希望しています。

厚生年金の受給開始年齢引き上げのほかに、60 歳定年制が努力義務となった 1985 年以降の約 30 年間に平均寿命が 6 年ほど伸び、老後が長くなったこと、2013 年に 65 歳までの雇用確保が法定されたことも、こうした意識に影響しているものと考えられます。

図表 5-2 制度上の制約がなければ現在の勤務先に勤めたい年齢



6. 退職金の使い道

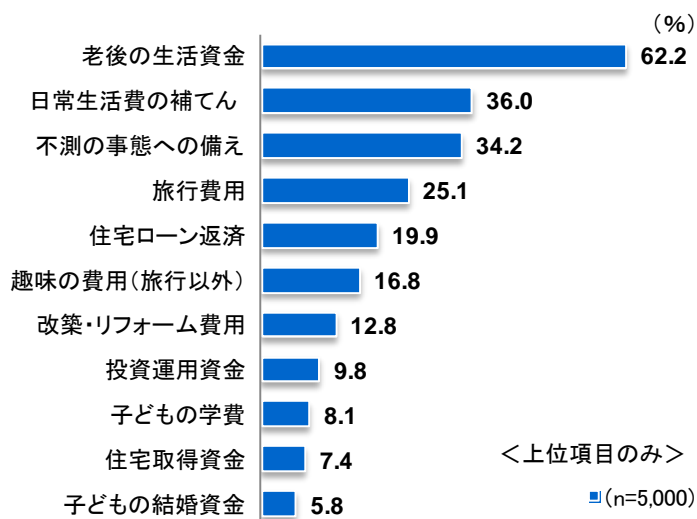
- ◎ 退職金の使い道の1位は「老後資金」
- ◎ 住宅ローンのある人の45%が退職金で返済を

◆ 退職金の使い道の1位は「老後資金」

退職金の使い道としては、「老後の生活資金」に充てようと考えている人が最も多く、全回答者の6割強(62.2%)に上りました。さらに、「日常生活費の補てん」(36.0%)、「不測の事態への備え」(34.2%)をそれぞれ3人に1人以上が挙げており、退職金を“自分へのご褒美”に使う以前に、現実の生活や将来の備えのためと考える人が少なくないことがわかりました。

「旅行費用」は4人に1人(25.1%)、「趣味の費用(旅行以外)」は6人に1人(16.8%)という結果で、「投資」に回したいと考えている人は1割(9.8%)でした。

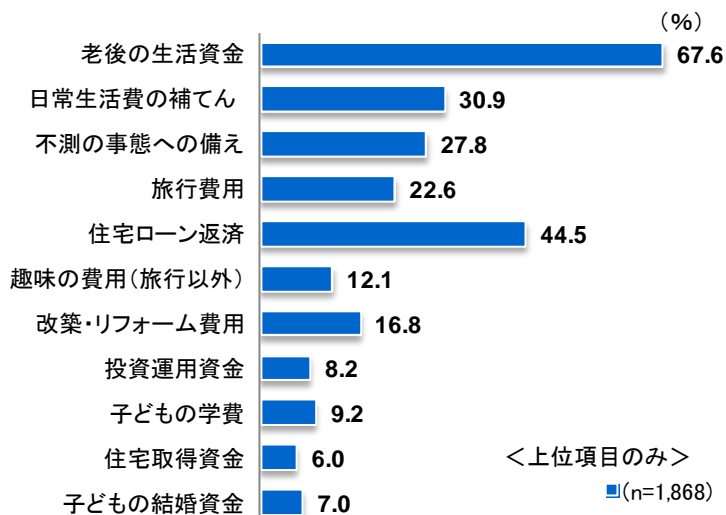
図表 6-1 退職金の使い道（複数回答<3 つまで>）



◆ 住宅ローンのある人の45%が退職金で返済を

退職金を「住宅ローンの返済」に充てることを考えている人は、全体では5人に1人(19.9%)。図表 6-1)ですが、住宅ローンの残高がある人だけに限ると 44.5%で、住宅ローンを抱える現役中高年にとって、返済のために退職金の役割が大きいことが確認できました。

図表 6-2 退職金の使い道（住宅ローン残高がある人のみ。複数回答<3 つまで>）



7. 定年後に向けた準備

- ◎ 定年後の生活に向け、男性は妻との関係、女性は友だちづくりを意識
- ◎ 定年後に備えた準備は、3割が「特にしていない」

◆ 定年後の生活に向け、男性は妻との関係を、女性は友だちづくりを意識

現在の勤務先の定年後の生活に備え、現在準備中または既にできていることのトップは男女とも「貯蓄」（男性 52.7%、女性 58.0%）でした。

次いで男性は「配偶者との十分なコミュニケーション」（18.0%）、「有価証券等による運用」（17.3%）、「住宅ローンの繰り上げ返済」（14.8%）、「老後の住居の確保」（14.2%）、「趣味のスキルアップ」（12.7%）と続きます。一方、女性の2位は「老後の住居の確保」（17.6%）で、以下「住宅ローンの繰り上げ返済」（11.9%）、「趣味のスキル（アップ）」（10.3%）、「友人づくり」（10.2%）、「有価証券等による運用」（10.0%）の順でした。

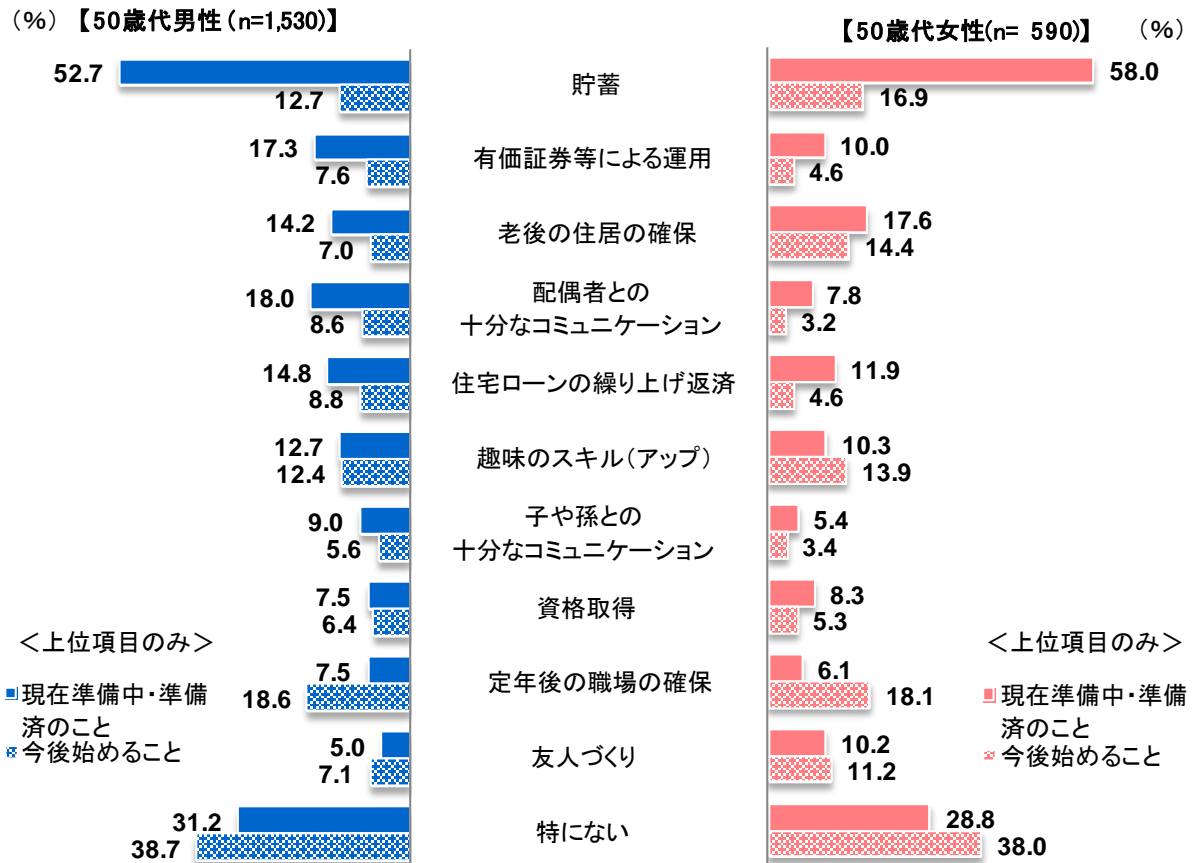
多くの項目で男女差が見られますが、中でも「配偶者との十分なコミュニケーション」と「友人づくり」は興味深く、「配偶者との…」は男性が 18.0%、女性は 7.8%、一方「友人づくり」は女性の 10.2%に対し男性は 5.0%と対照的でした。まだ始めていないことで定年前に始めたいことにも同様の傾向が認められ、“妻との関係”を意識する男性と“友だちづくり”に励む女性という図式が描けそうです。

◆ 定年後に備えた準備は、3割が「特にしていない」

定年後の生活に備え、現在準備中または既にできていることが「特にない」と回答した人が、男女とも約3割（男性 31.2%、女性 28.8%）を占めました。

また、男女とも4割弱（男性 38.7%、女性 38.0%）が、今後新たに取り組むこと（まだ始めていないことで、定年前に始めたいこと）は「特にない」としています。

図表 7 定年後に備え、現在準備中または既にできていること、まだ始めていないが定年前に始めたいこと
（複数回答。50代のみ）



8. 親の介護の要否

- ◎ 介護が必要な親のいる割合は40代は8%だが、50代になると18%に
- ◎ 40代・50代の管理職の15%に、介護が必要な親がいる

◆ 介護が必要な親のいる割合は40代は8%だが、50代になると18%に

40代の正社員のうち介護が必要な実親のいる割合は8.1%でした。50代になるとこの割合は17.8%に倍増し、親がいて介護は不要という人は6割(59.0%)でした。

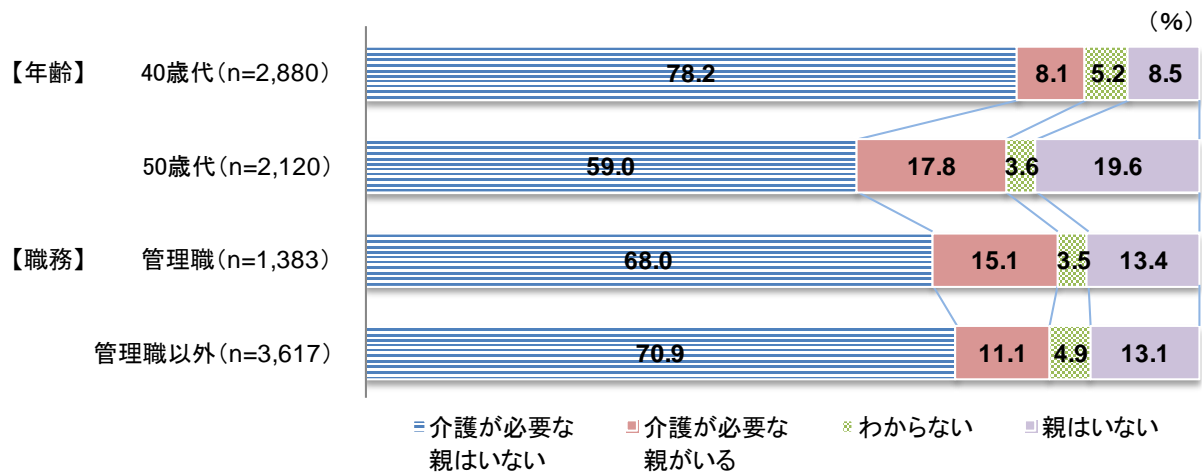
さらに、配偶者の親の介護に関わる人もいると想定されますので、50代にとって親の介護は他人事ではないといえるでしょう。

◆ 40代・50代の管理職の15%に、介護が必要な親がいる

40代と50代の正社員を管理職と管理職以外に分けてみると、管理職のほうが平均年齢が高いこともあって、介護を必要とする親を持つ割合が高く、管理職以外は11.1%なのに対し、管理職は15.1%という結果でした。

企業が仕事と介護の両立支援策を検討する際には、こうした状況も踏まえることが必要でしょう。

図表8 自身の親の現在の状況



なお、介護が必要な実親のいる割合には、年齢層別(40代、50代)、職務別(管理職、管理職以外)ともに、男女による差はほとんど見られませんでした。

9. 「高齢者」と考える年齢

- ◎ 「高齢者」と考える平均年齢は「70歳」
- ◎ 男性の6割強、女性の8割近くが「60代」を「高齢者」とは思っていない

◆ 「高齢者」と考える平均年齢は「70歳」

平均寿命、健康寿命の伸長や労働力問題などを背景に、65歳は高齢者と位置付けるには若すぎるのではないかという議論があります。そこで、「高齢者」と呼ぶのは何歳以上が相応しいかを尋ねました。

回答者の3割近くが「年齢では決められない」と答えました。

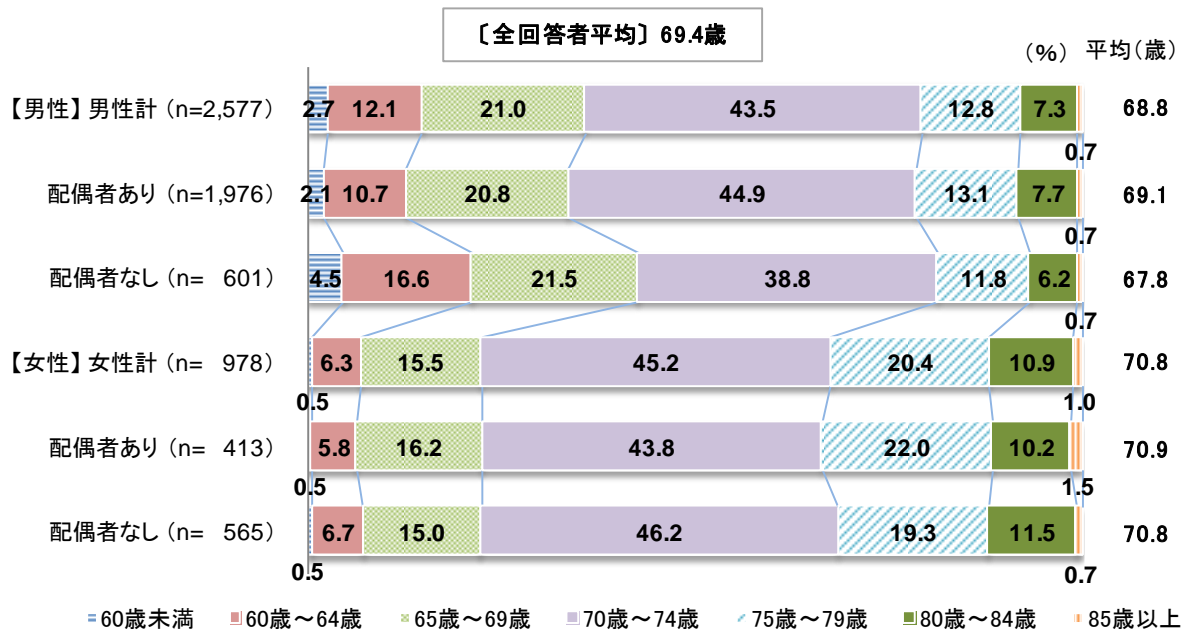
具体的な年齢を挙げた人の平均は69.4歳で、男女とも4割前後が「70歳」と回答しています。(図表9は5歳刻みですが、実際の質問は年齢を実数で訊いており、9割以上の回答が5の倍数でした)

回答の分布を見ると、70代前半(ほとんどは「70歳」)が4割前後で最も多い点は、男女に共通です。一方、男性は3割以上が60代の年齢を挙げているのに対し、女性は3割以上が75歳以上の年齢を答えており、平均の差以上に分布は男女で対照的な結果となりました。

◆ 男性の6割強、女性の8割近くが「60代」を「高齢者」とは思っていない

この質問に対して70歳未満の年齢を回答した割合は、男性が35.7%、女性は22.4%でした。40代・50代の男性の6割強、女性の8割近くが、60代はまだ「高齢者」とは思っていないことがわかりました。

図表9 「高齢者」と考える年齢



※「年齢では決められない」と回答した人(全体の28.8%)を分母から除いている。

10. 完全引退希望年齢

◎ 4人に1人が「引退したくない」

◎ 男性の4割、女性の3人に1人が「高齢者」になった後も働くつもり

◆ 4人に1人が「引退したくない」

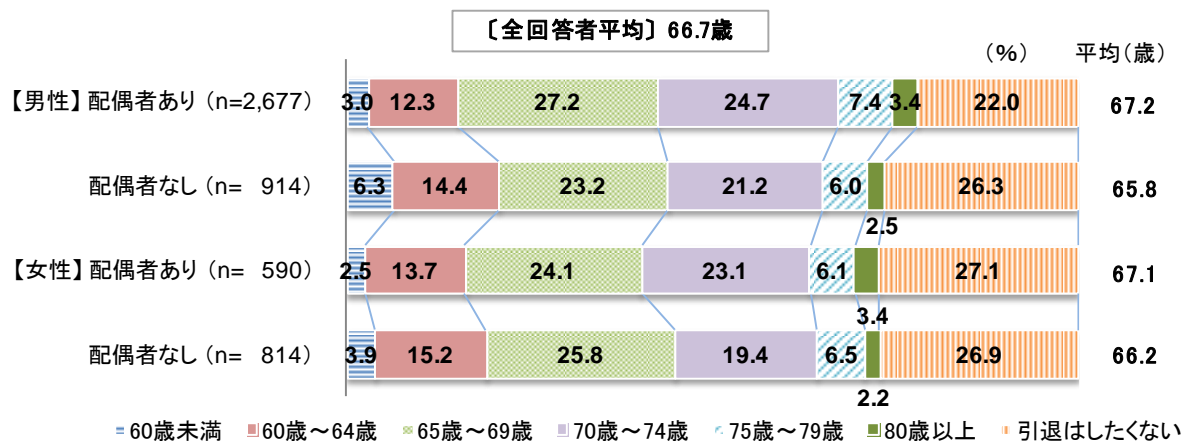
再雇用、再就職などを経る場合も含め、収入を伴う仕事から最終的に引退する時期(以下「完全引退」という。)は、何歳頃を希望しているのかを尋ねました。

4人に1人が「引退したくない」と答えました。引退を望まない割合は、配偶者のいる男性が相対的に低く、女性や配偶者のいない男性が高いという現象が確認されました。この原因は定かではありませんが、配偶者のいる男性の将来の生活における比重(3 ページ)を見ると、「仕事」が低いという傾向は見られません。「家庭・親族」が相対的に高いことから、引退して家族との時間を大切にしたいという思いの表れと想像されます。

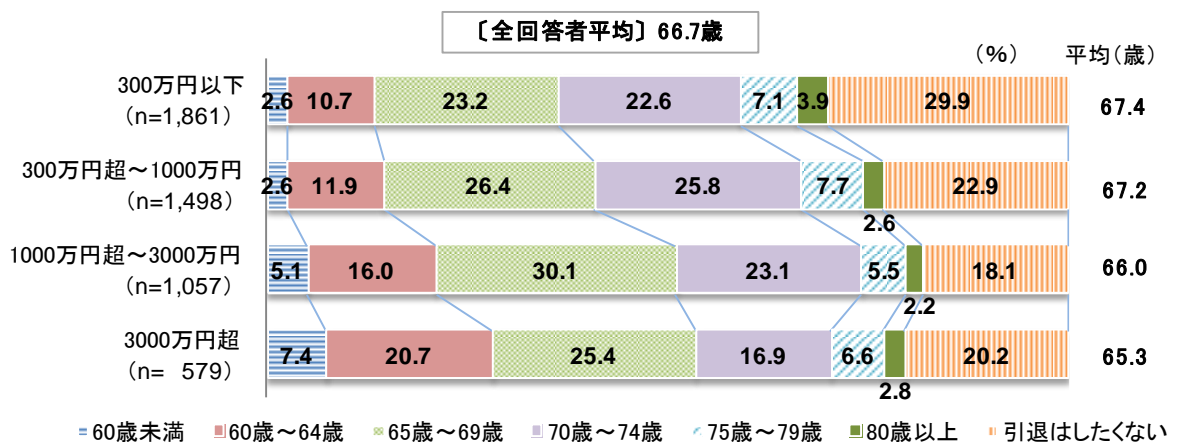
完全引退を希望する年齢の平均は 66.7 歳で、希望年齢の分布は図 10-1 のとおりです(回答形式は実数)。年齢を回答した全回答者の中では、「65歳」と「70歳」がそれぞれ3割を占めています。

引退希望年齢と保有金融資産額との関係を見ると、金融資産を多く保有する人ほど早めの引退を希望する割合が高く、反対に、「引退したくない」と考える割合は、保有金融資産額が少ないほど高い傾向が見られました。

図表 10-1 引退希望年齢 (配偶者の有無別)



図表 10-2 引退希望年齢 (保有金融資産額別)



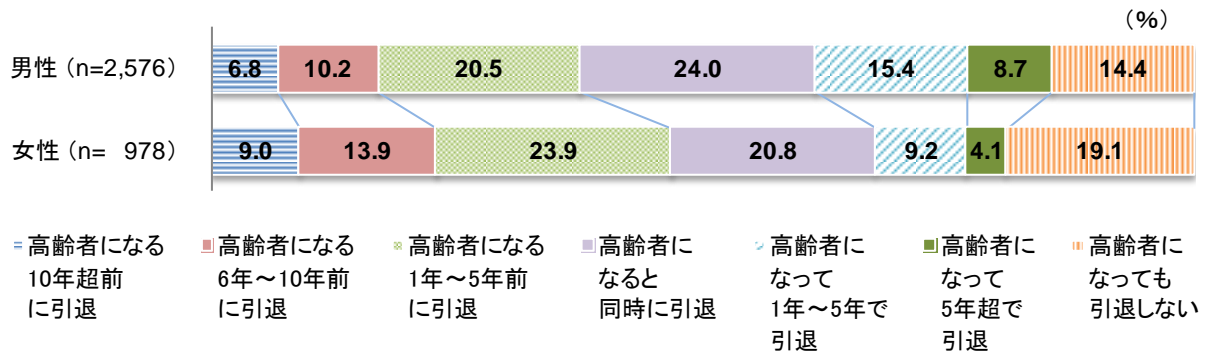
◆ 男性の4割、女性の3人に1人が「高齢者」になった後も働くつもり

「高齢者」だと考える年齢(12 ページ参照)と自分自身が完全引退を希望する年齢の関係を探ってみました。

高齢者になると同時に引退したいと考えている(「高齢者」だと考える年齢と引退希望年齢が一致している)人は、男性は4人に1人(24.0%)、女性は5人に1人(20.8%)でした。男性の37.5%、女性の46.8%が高齢者になる前の引退を希望しており、女性では4人に1人(23.9%)が、高齢者になる1～5年前に引退したいと考えています。

一方、「高齢者」と考える年齢よりも引退希望年齢が高い、すなわち高齢者になった後も働く希望を持つ人も少なくはなく、女性は3人に1人(32.4%)、男性は4割近く(38.5%)に上っています。

図表 10-3 「高齢者」と考える年齢と引退希望年齢の関係



※高齢者について「年齢では決められない」と回答した人(全体の28.8%)を分母から除いている。

11. 人生設計における「想定寿命」

- ◎ 男女とも3人に1人以上が自分の寿命を「80歳」と想定
- ◎ 「想定寿命」は平均寿命よりかなり短く、男性77.7歳、女性78.8歳

◆ 男女とも3人に1人以上が自分の寿命を「80歳」と想定

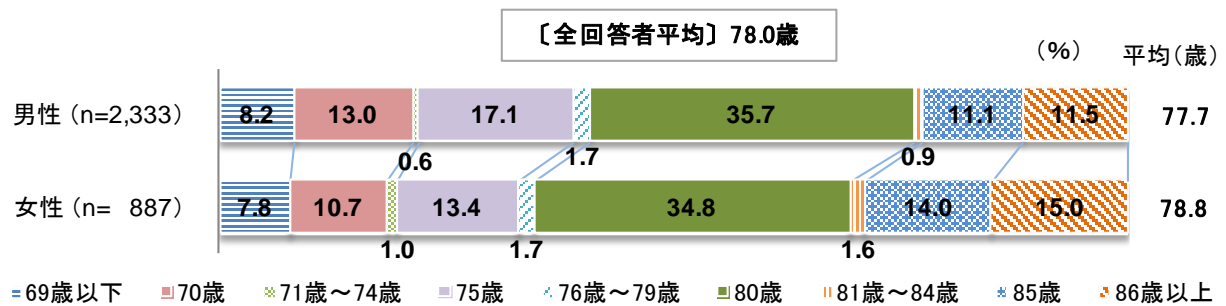
自分自身が何歳まで生きることを想定しているか、希望ではなく、“人生設計”として考えている寿命を尋ねました。なお、ここではこれを「想定寿命」と呼ぶことにします。

男女とも3人に1人以上(男性35.7%、女性34.8%)が想定寿命を「80歳」と考えています。

男性の場合、次いで「75歳」(17.1%)、「70歳」(13.0%)、「85歳」(11.1%)と続きます。86歳以上を想定している人は11.5%、逆に8.2%が70歳未満の年齢を挙げています。

女性で80歳に次いで多いのは「85歳」(14.0%)。さらに「75歳」(13.4%)、「70歳」(10.7%)と続きます。86歳以上を想定している人は、男性より多い15.0%でした。

図表 11-1 人生設計における「想定寿命」



◆ 「想定寿命」は平均寿命よりかなり短く、男性77.7歳、女性78.8歳

回答者全体の想定寿命の平均は78.0歳。男性は77.7歳、女性は78.8歳でした。男女の平均寿命には6年ほどの開きがありますが、想定寿命の差は1年にとどまりました。

男女とも想定寿命は平均寿命より短く、特に女性は8.3年も下回っています。想定寿命を大幅に超えて長生きする人が多いと考えられ、想定以上の長寿を見越した老後生活設計が求められます。

図表 11-2 完全引退希望年齢・「高齢者」と考える年齢・想定寿命・平均寿命

	完全引退希望年齢 (13ページ)	←間隔→	「高齢者」と考える年齢 (12ページ)	←間隔→	想定寿命	←間隔→	平均寿命
男性	66.8歳	2.0年	68.8歳	8.9年	77.7歳	3.1年	80.8歳
女性	66.5歳	4.3年	70.8歳	8.0年	78.8歳	8.3年	87.1歳

12. 完全引退後の生活の中心

- ◎ 引退後に生活の中心にしたいのは「旅行」。夫は妻と、妻は夫か友人か子どもと
- ◎ 単身の男性は半数がひとり旅を、女性は3人中2人が友人との旅行を希望

◆ 引退後に生活の中心にしたいのは「旅行」。夫は妻と、妻は夫か友人か子どもと

完全引退後に生活の中心にしたいものは、男女とも「旅行」がトップでした。「旅行」を挙げた割合は女性が男性を上回っており、特に配偶者のいる女性の高さが目立っています。

2位の「健康のための運動」も、男性より女性が高い項目ですが、男性は3位の「スポーツ」を挙げる割合が高く、運動に対する男女の意識の違いが窺われる結果となりました。

さらに、それを誰と一緒にしたいのかを尋ねました。

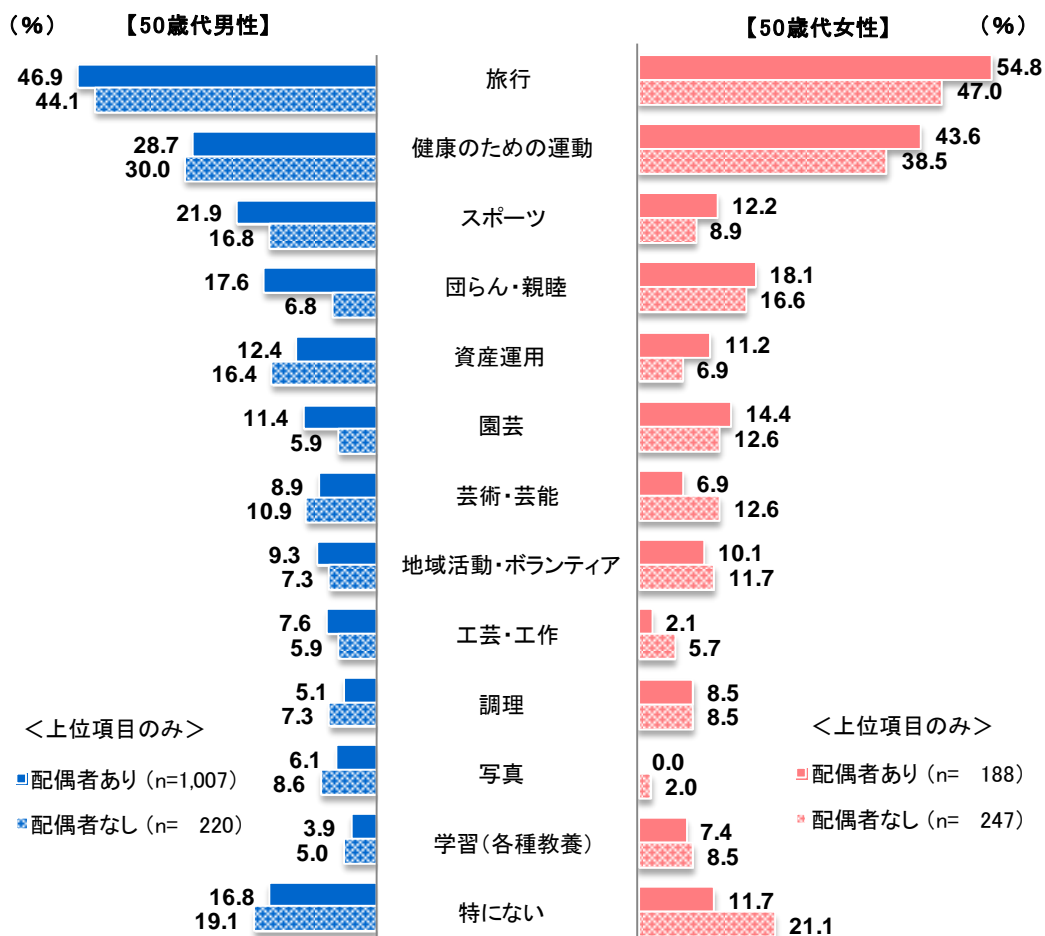
配偶者のいる人の「旅行」に注目すると、「配偶者」がトップである点は男女に共通ではあるものの、夫と妻にはやや温度差が感じられました。夫の9割以上(92.4%)が「妻」と答えた一方、「夫」を挙げた妻は8割(79.6%)にとどまり、半数(50.5%)が「友人」を、さらに4割近く(38.8%)が「子ども」と、さまざまな同行者を考えているのです。

◆ 単身の男性は半数がひとり旅を、女性は3人中2人が友人との旅行を希望

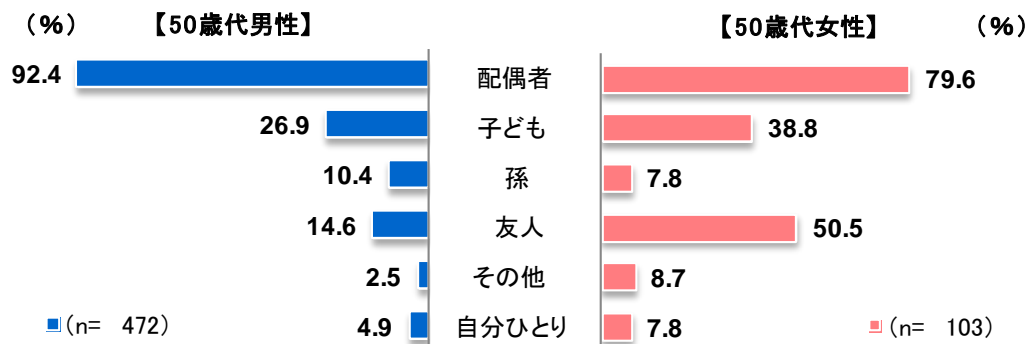
単身者でも「旅行」には男女差が際立っています。

女性の3人中2人(65.5%)が「友人」と行きたいと答えたのに対し、男性で「友人」を挙げた人は4人に1人(24.7%)にとどまり、半数(50.5%)が「自分ひとり」を望んでいます。

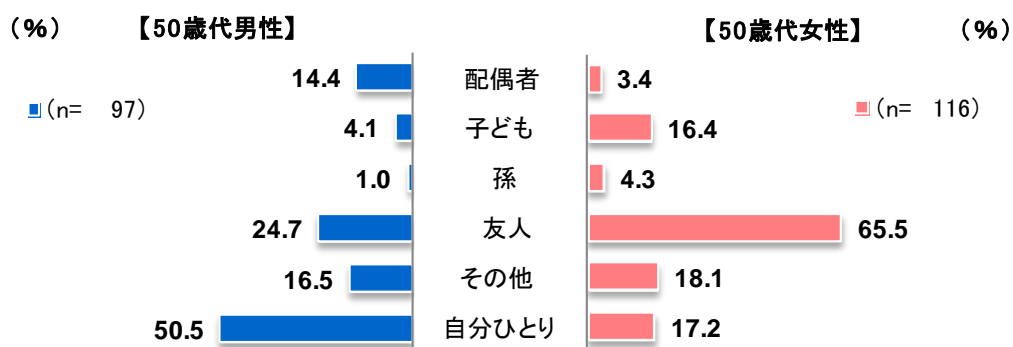
図表 12-1 完全引退後に生活の中心にしたいこと(複数回答<3つまで>)(50代のみ)



図表 12-2 「旅行」を一緒にしたい人（複数回答。50代のみ）
 [配偶者のいる人]



[配偶者のいない人]



13. 完全引退後の生活における不安

- ◎ 引退後の不安は自身や家族の“経済”と“健康”が上位。“老老介護”も意識か
- ◎ 男女とも半数が引退後の「自身の経済的困窮」を不安に

◆ 引退後の不安は自身や家族の“経済”と“健康”が上位。“老老介護”も意識か

完全引退後の生活を考えた際に不安に思うことを挙げてもらうと、上位には「自身の健康」「自身の経済的困窮」「家族の健康」「年金」「配偶者や親族の介護」と、経済面と健康面に関する項目が並びました。

「自身の健康」は男性の6割、女性では3人に2人近くが挙げており、また、配偶者のいる男女の半数前後が「家族の健康」を不安だと回答しています。

「配偶者や親族の介護」は、配偶者のいる男性の3人に1人、女性の半数近くが挙げています。この選択肢には配偶者のほかに、親や他の親族の介護が含まれますが、配偶者のいない男女の選択率が1割程度にとどまっていることから、配偶者に対する介護(老老介護)を意識している人が多いものと考えられます。

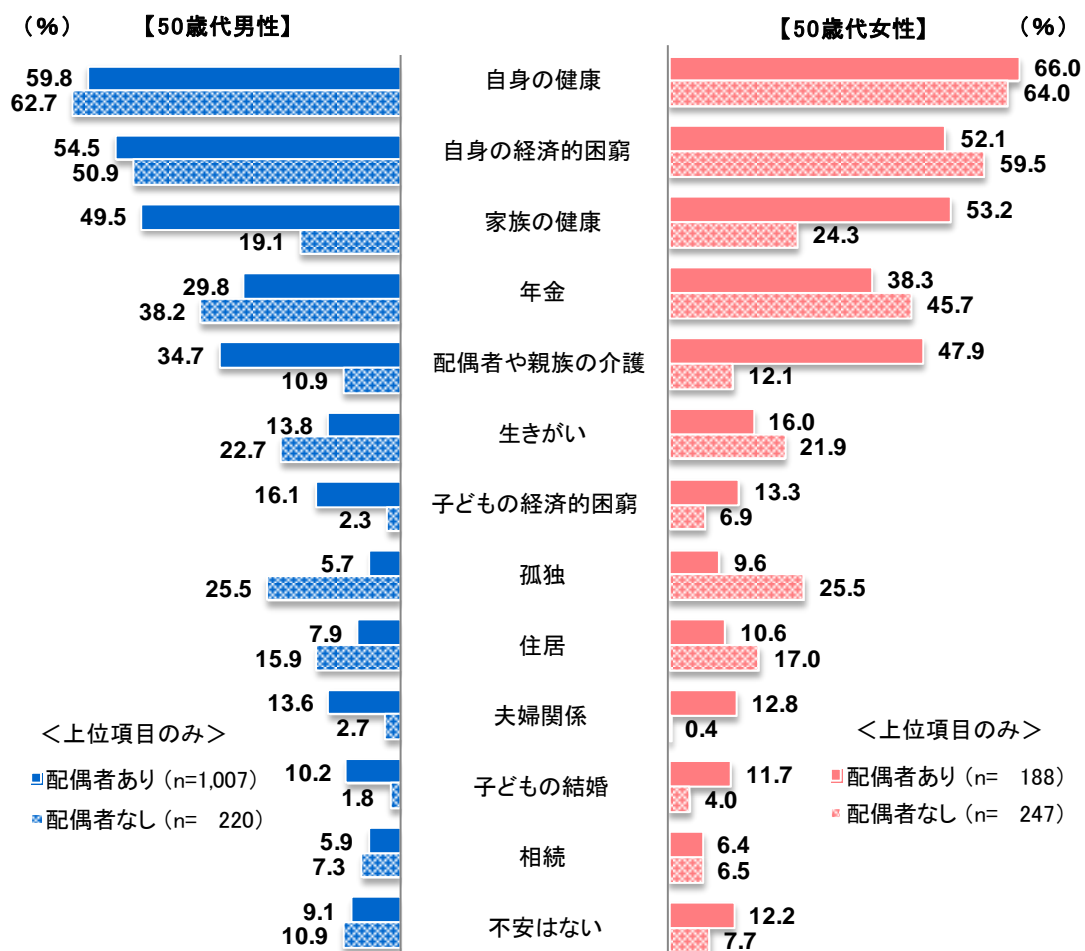
また、配偶者のいない男女は4人に1人が「孤独」を、5人に1人が「生きがい」を挙げており、高齢期の心のケアの重要性が示唆されます。

◆ 男女とも半数が引退後の「自身の経済的困窮」を不安に

「自身の経済的困窮」は男女とも半数以上が挙げており、特に配偶者のいない女性では約6割が不安だと回答しています。

また、老後の生活の柱になる「年金」を不安に挙げた割合には、男性よりも女性、配偶者のいる人よりもいない人が高い傾向が見られ、配偶者のいない女性では45.7%に上りました。

図表 13 完全引退後の生活における不安（複数回答。50代のみ）



14. 定年退職・完全引退後の夫婦関係

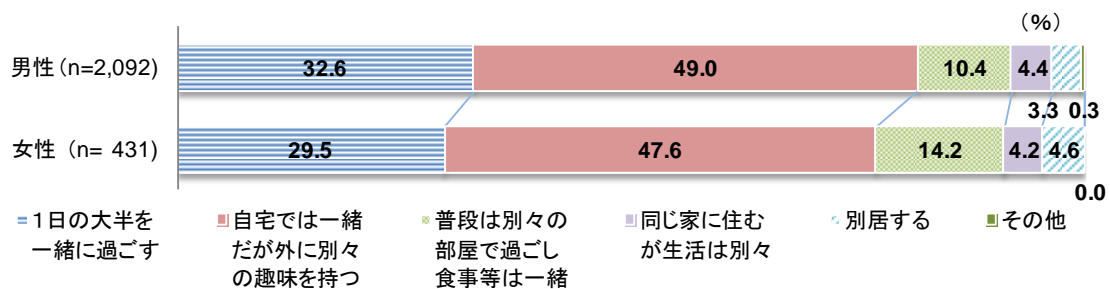
- ◎ 男女とも半数が、家庭外に各々の趣味を持つ関係を希望。常に一緒にいたい人は3割
- ◎ 女性の約3割が自身の「熟年離婚」「卒婚」の可能性を否定せず

◆ 男女とも半数が、家庭外に各々の趣味を持つ関係を希望。常に一緒にいたい人は3割

配偶者のいる人に、完全引退後の夫婦の関係として希望するタイプを尋ねたところ、「自宅では一緒だが外に別々の趣味を持つ」が最多で、男女ともほぼ半数がこれを選択しました。

「1日の大半を一緒に過ごす」ことを希望する人も約3割おり、引退後は夫婦の時間を大切にしたいと考えている人が、男女ともにとっても多いことがわかりました。

図表 14-1 完全引退後の夫婦の関係として希望するタイプ



◆ 女性の約3割が自身の「熟年離婚」「卒婚」の可能性を否定せず

配偶者のいる人に「熟年離婚」に対する考えを尋ねたところ、男女とも半数強が「理解はできるが、自分はいらないとは思わない」と答えました。

可能性を否定しなかった人（「したいと思う」「したいと思うかもしれない」）は男性が約2割（19.7%）なのに対し、女性は3割近く（28.9%）を占めています。一方、「そもそも理解できない」という完全否定派は、男性は3割近い（28.5%）のに対し、女性は男性の半分（14.9%）にとどまっています。

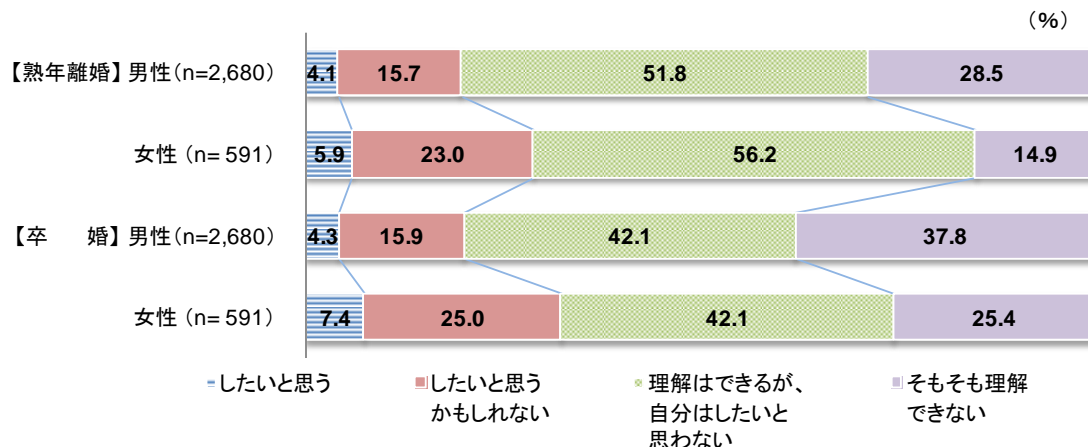
「卒婚」に対しても「熟年離婚」と同様の男女差が見られ、女性の3割強（32.5%）が肯定的にとらえています。「願望派」（したいと思う）、「肯定派」（したいと思うかもしれない）、「完全否定派」（そもそも理解できない）のどの回答も、「卒婚」が「熟年離婚」を上回りました。「卒婚」には、関心を持って肯定的に考える人と、概念そのものを否定する人に二極化の傾向が見られるともいえます。

（※）この調査では「熟年離婚」と「卒婚」に次の注釈を付けて質問しました。

熟年離婚：定年などを契機とした（浮気などの特段の原因を伴わない）離婚

卒婚：法的な婚姻関係を継続しながら、別居するなどしてそれぞれが自由に自分の人生を送る

図表 14-2 「熟年離婚」およびいわゆる「卒婚」について



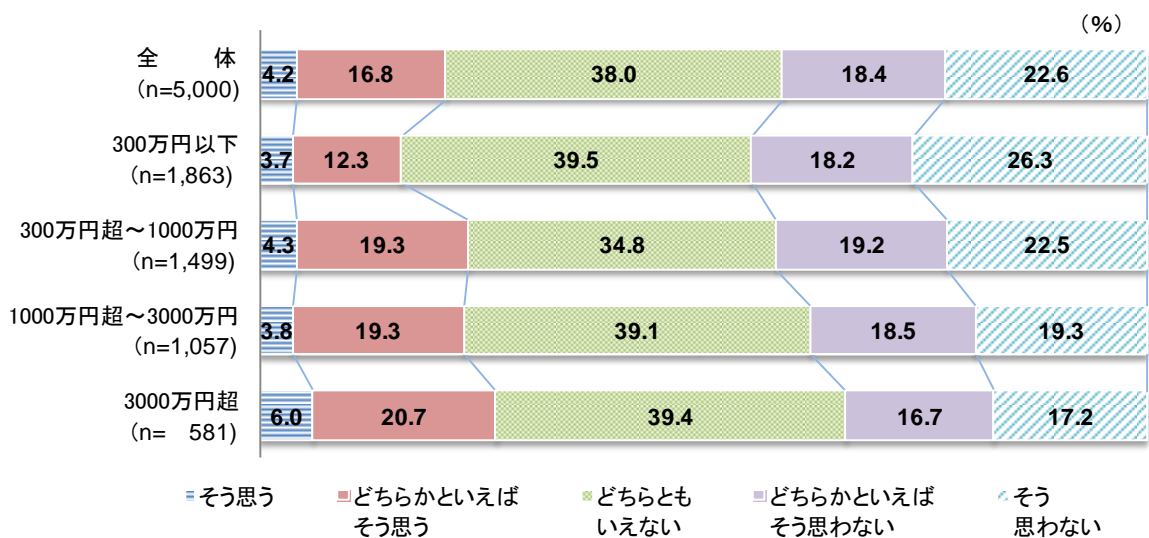
15. 公的年金に関する考え方

- ◎ 公的年金の年金支給水準の引き下げに、賛成 16.5%、反対 44.8%
- ◎ 公的年金は 44.2%が「積立方式」を支持、現行の「賦課方式」は 9.2%

◆ 公的年金の年金支給水準の引き下げに、賛成 16.5%、反対 44.8% —— 現在保有する金融資産額により考え方に顕著な差が

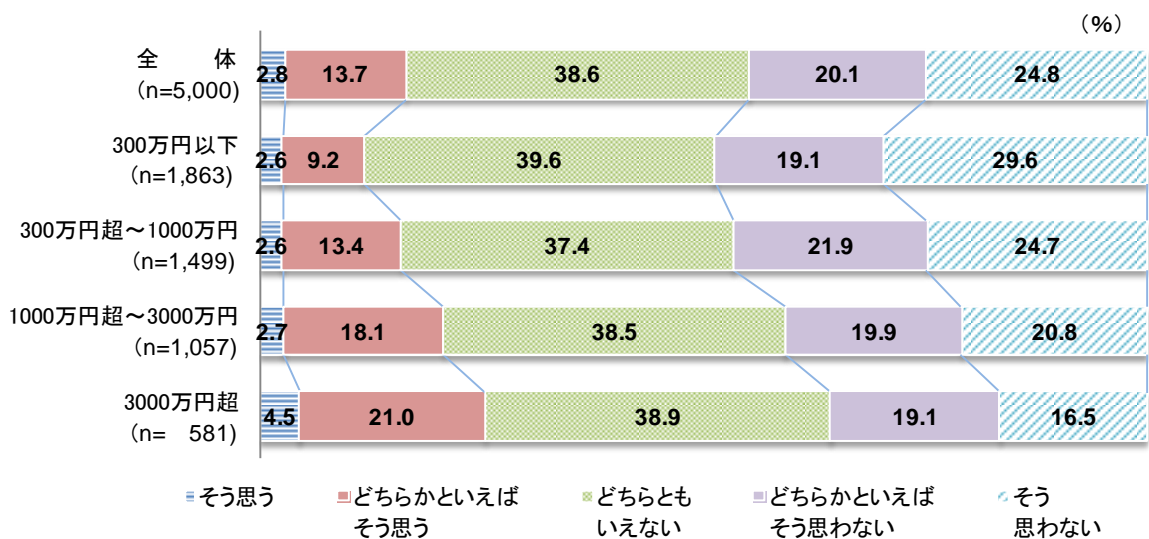
公的年金制度を持続させるためには、自分たちの年金受給開始年齢が引き上げられてもしかたがないと考える人は2割(「そう思う」4.2%、「どちらかといえばそう思う」16.8%)で、4割の人が反対しています(「そう思わない」22.6%、「どちらかといえばそう思わない」18.4%)。回答には現在保有している金融資産保有額による差が見られ、反対派の割合は、保有額 3,000 万円超の人が 33.9%なのに対し、300 万円以下の層では 44.5%に上りました。

図表 15-1 公的年金制度を持続させるためには、自分たちの年金受給開始年齢が引き上げられてもしかたがない



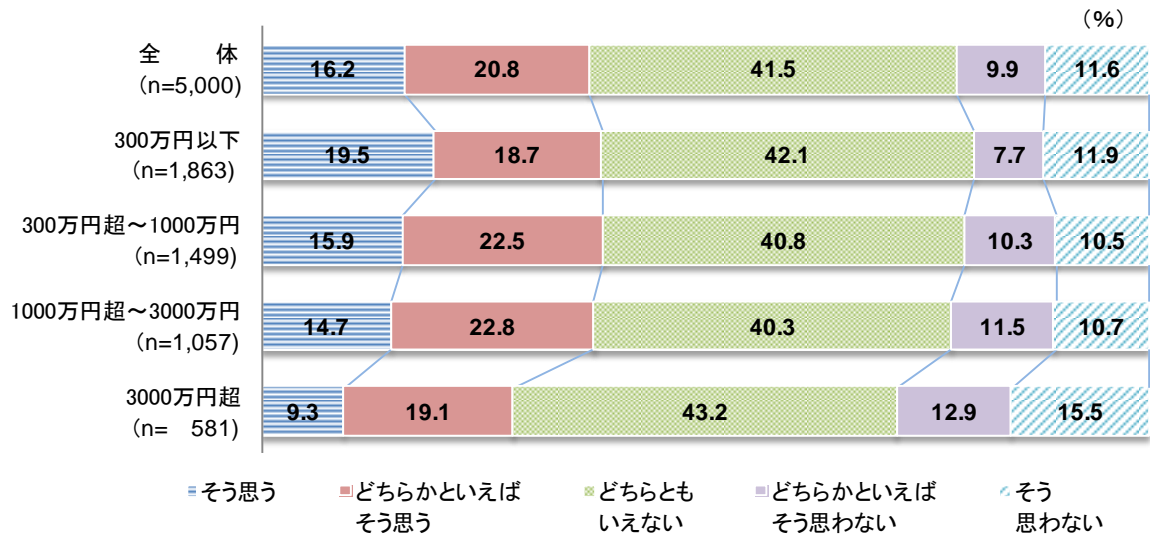
公的年金制度を持続させるために自分たちの年金額引き下げを容認する人は 16.5%で、反対派は 44.8%でした。金融資産保有額による差も見られ、反対派の割合は保有額 3,000 万円超の人が 35.6%なのに対し、300 万円以下の層では 48.7%でした。

図表 15-2 公的年金制度を持続させるためには、自分たちが受け取る年金額が引き下げられてもしかたがない



高所得者への年金支給を減らして低所得者への支給を厚くする考え方については、賛成派(37.0%)が反対派(21.5%)を上回りました。「そう思う」と積極的に支持した人は全体では 16.2%でしたが、金融資産保有額が 300 万円以下の人が2割(19.5%)なのに対し、3,000 万円超の人は1割(9.3%)と、ここでも顕著な差が認められました。

図表 15-3 公的年金は、高所得者への支給を減らして、低所得者への支給をもっと厚くすべきだ



◆ 公的年金は 44.2%が「積立方式」を支持、現行の「賦課方式」は 9.2%

「賦課方式」と「積立方式」を簡単に解説したうえで、「公的年金は現行の賦課方式ではなく積立方式のほうがよいと思うか」と尋ねたところ、半数弱(44.2%)の回答者が肯定し、否定した人の割合は1割弱(9.2%)にとどまりました。

この調査では、積立方式を支持する理由は質問していませんが、自分の老後資金は自ら積み立てるべきだという考えや、自分が拠出したお金が上の世代に支払われてしまう賦課方式への抵抗感などが考えられます。積立方式への移行は現実的にはかなり難しいことですが、現役世代に受け入れられやすい方式だとは言えそうです。

図表 15-4 公的年金は現行の賦課方式ではなく積立方式のほうがよい

